

三原市の財政状況

平成 19 年度の予算編成状況及び平成 18 年度予算の補正・執行状況について

I 平成 19 年度の予算の編成状況について

一般会計の予算は、総額 449 億 6,200 万円で、前年度に比べて 3.8%の減となっています。

現在の社会経済は、企業収益の回復が設備投資の増加や雇用における所得の改善にも波及し、消費、投資がバランスよく増加することが見込まれ、原油価格の高騰など内外のリスク要因に留意する必要があるものの、民間需要中心の自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれております。

しかし、雇用情勢は総体としては改善しつつも厳しさを残し、消費にも弱さが見られるなど、生活実感としての「回復感」は薄いのが実態であります。また地方自治体においては、少子高齢化の進展や団塊の世代の大量退職などの社会状況の変化や地方財政制度の変化による行財政環境の厳しさが増しております。

このような状況の中、これまでに着手した事業を継続するとともに、一体的なまちづくりの姿を明確に形成するため、長期総合計画の着実な推進を念頭に置き、財源確保と施策の選択と集中のもと、特に産業の活性化の維持促進と住民福祉の向上を重点とし予算編成したものです。

歳入歳出予算の概要は次のとおりです。

歳入では、個人市民税が税源移譲並びに定率減税の廃止などの影響により、前年度比 25.7%の増、法人市民税も法人所得の動向などを勘案し、9.5%の増を見込み、市民税全体においても 21.0%の増を見込んでいます。

所得譲与税は、所得税から個人住民税へ税源移譲されますので廃止となっています。

地方交付税は、地方財政計画をもとに、基準財政需要額及び基準財政収入額を推計し、また地方財政対策の見直しによる、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられた影響により 1.5%の減となり、交付税全体では、4.0%の減を見込んでいます。

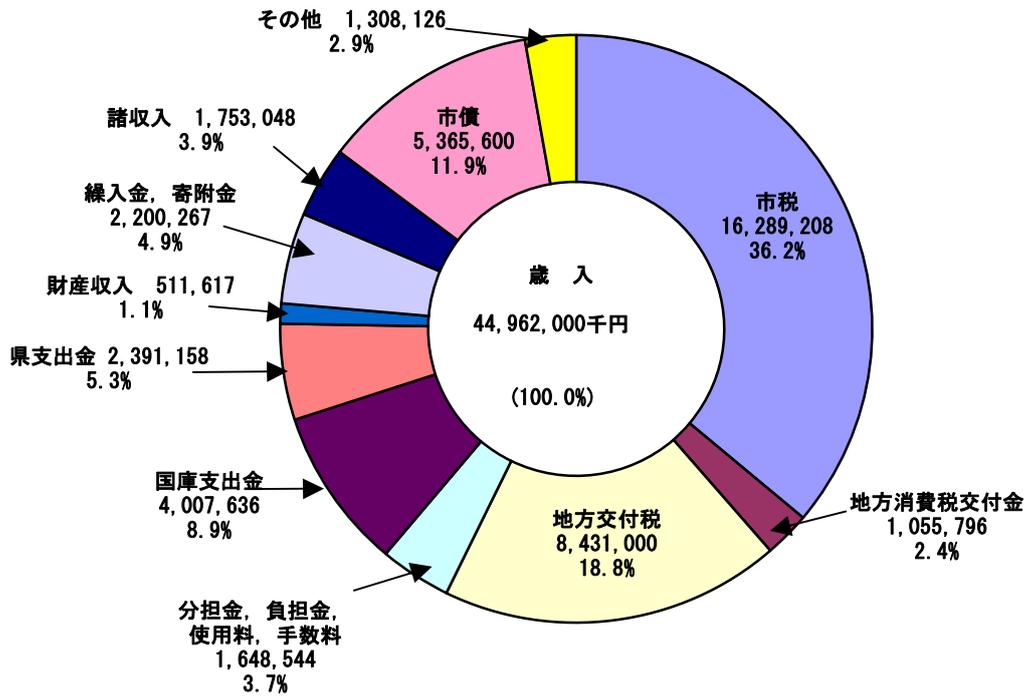
市債については、前年度当初比で 28.8%の減ですが、これは芸術文化センター事業費の減額によるものです。

歳出では、児童手当助成の加算や敬老優待乗車制度などの少子高齢化社会対策等の充実、国際理解教育推進事業や芸術文化センター建設などの学校教育・社会教育の充実、街路建設などの都市基盤整備、生活の安全・安心確保のための生活環境整備、農林水産業の振興など農業生産基盤整備、環境保全と循環型社会の構築などの諸施策を着実に進めます。

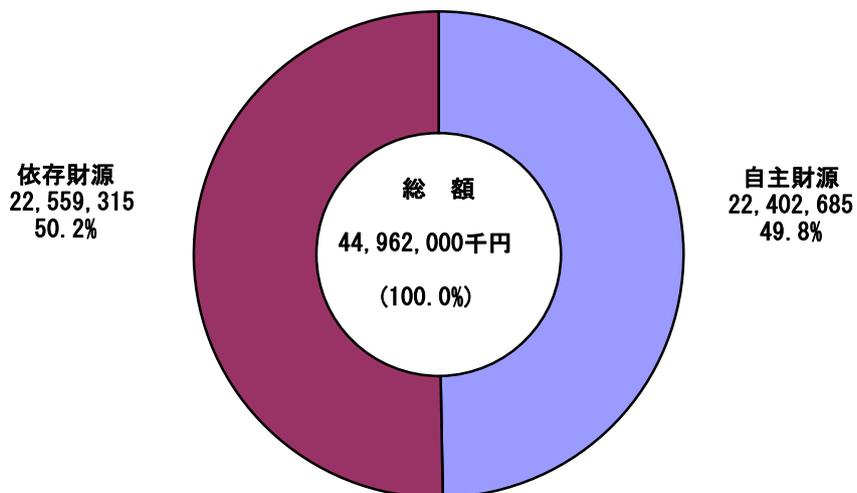
特別会計は 22 会計で予算 385 億 2,116 万円で、前年度の当初比 3.9%の増となっています。

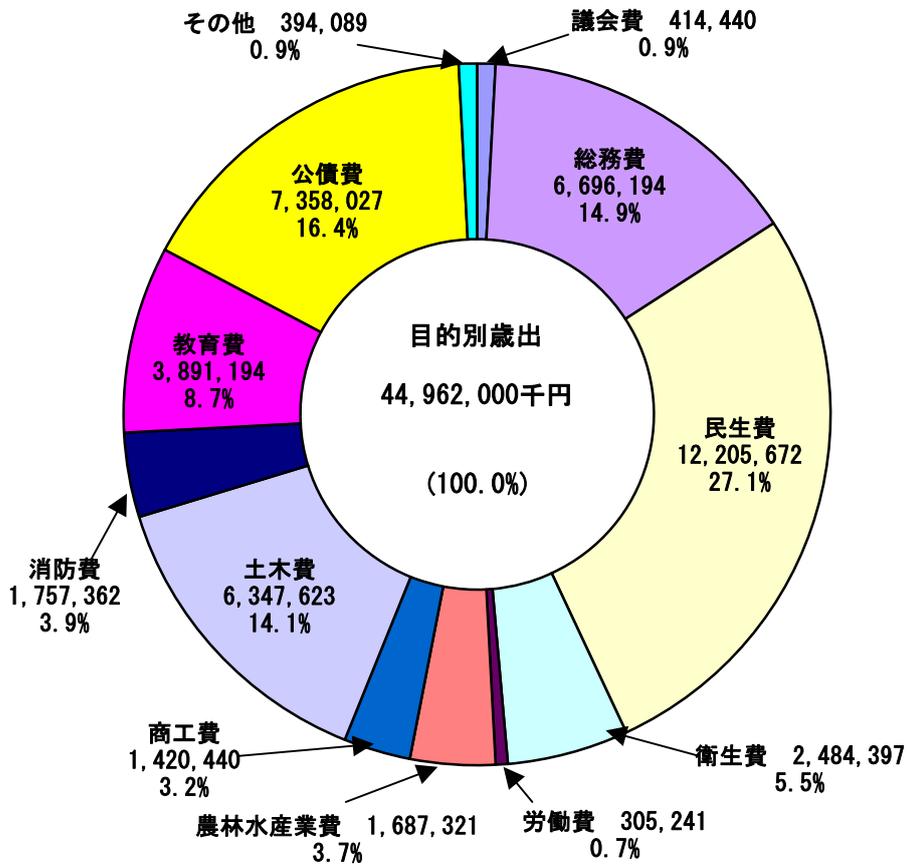
平成19年度 一般会計当初予算

(単位：千円)

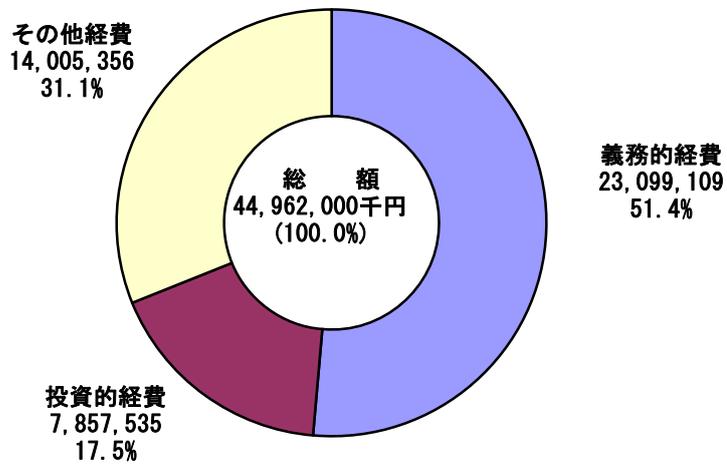


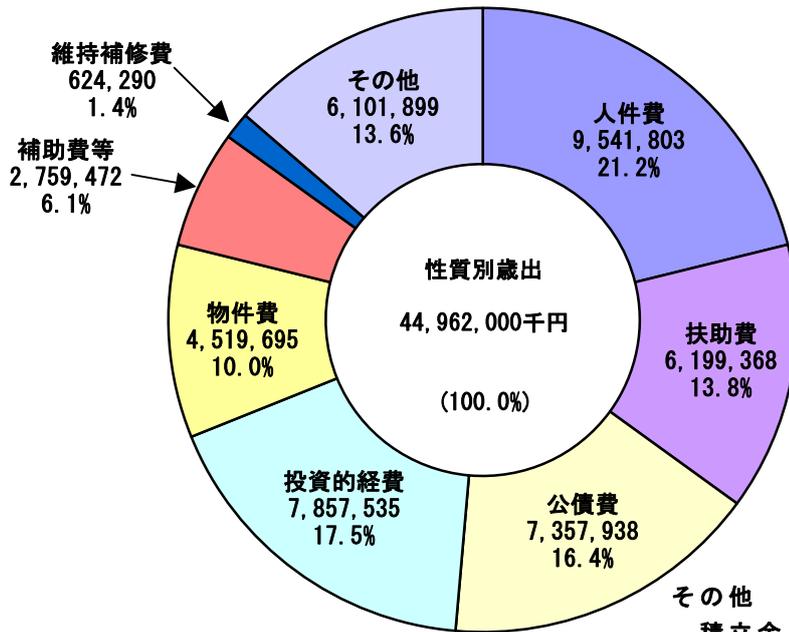
項目	金額 (千円)	割合 (%)
地方譲与税	639,040	(1.4%)
利子割交付金	37,991	(0.1%)
配当割交付金	53,445	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	45,790	(0.1%)
ゴルフ場利用税交付金	108,930	(0.2%)
自動車取得税交付金	294,583	(0.7%)
地方特例交付金	102,046	(0.2%)
交通安全対策特別交付金	26,300	(0.1%)
繰越金	1	(0.0%)





その他	災害復旧費	74,400	(0.2%)
	諸支出金	289,689	(0.6%)
	予備費	30,000	(0.1%)

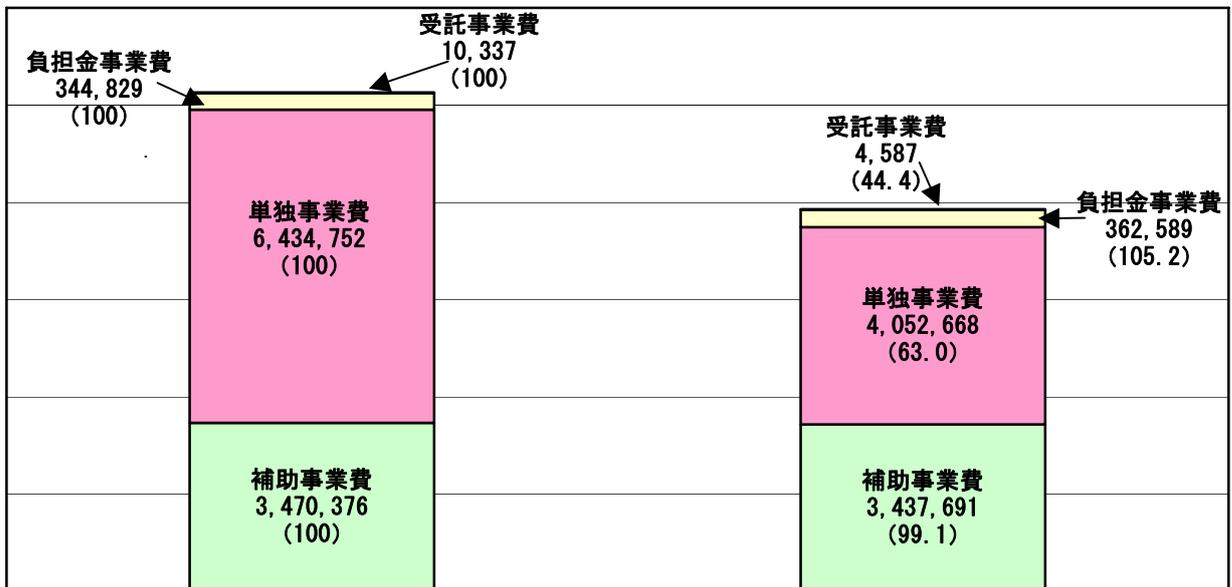




項目	金額 (千円)	割合 (%)
その他		
積立金	30,545	0.1%
出資金・貸付金	1,423,040	3.2%
繰出金	4,648,314	10.3%

普通建設事業費内訳・前年度比較

(単位：千円)



平成18年度

10,260,294

(指数 100)

平成19年度

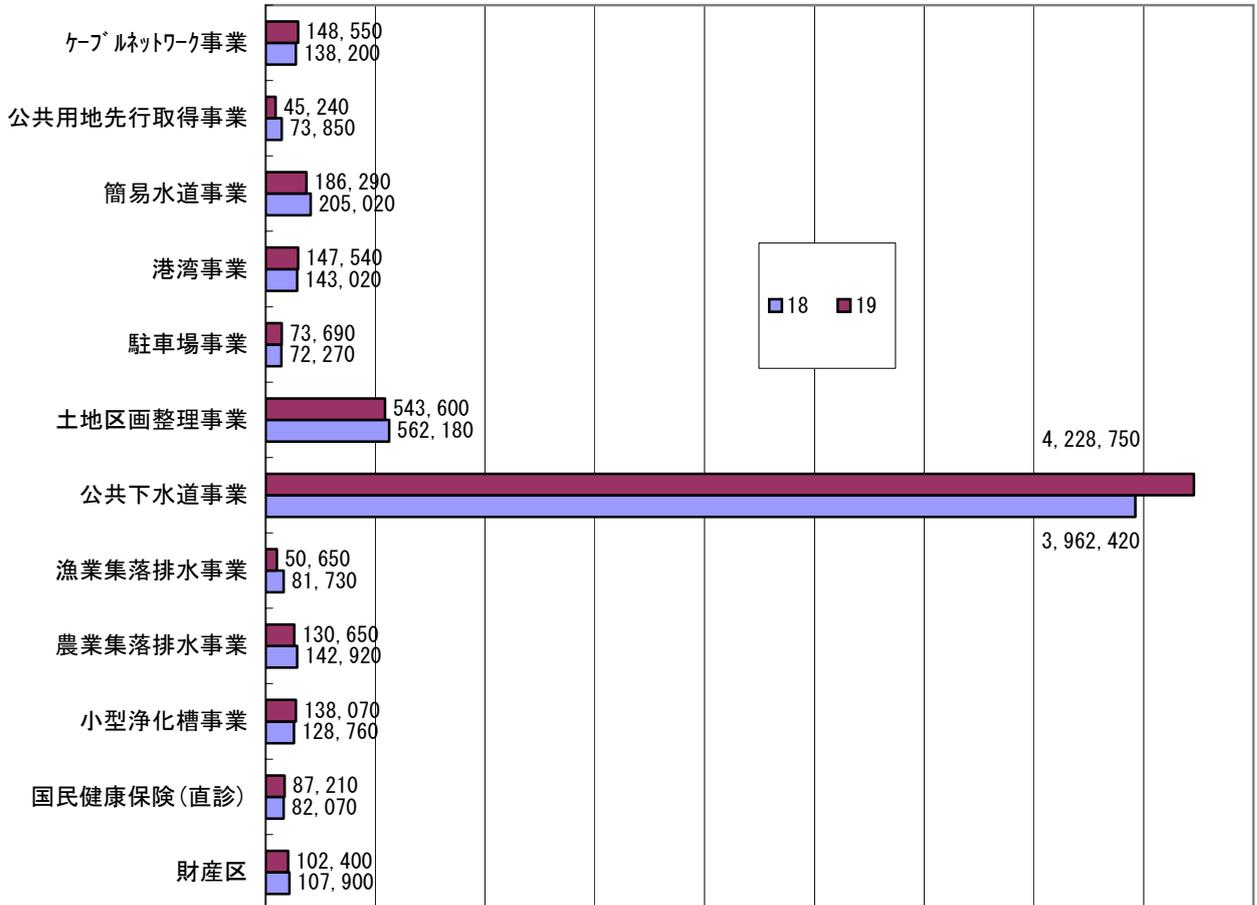
7,857,535

(指数 76.6)

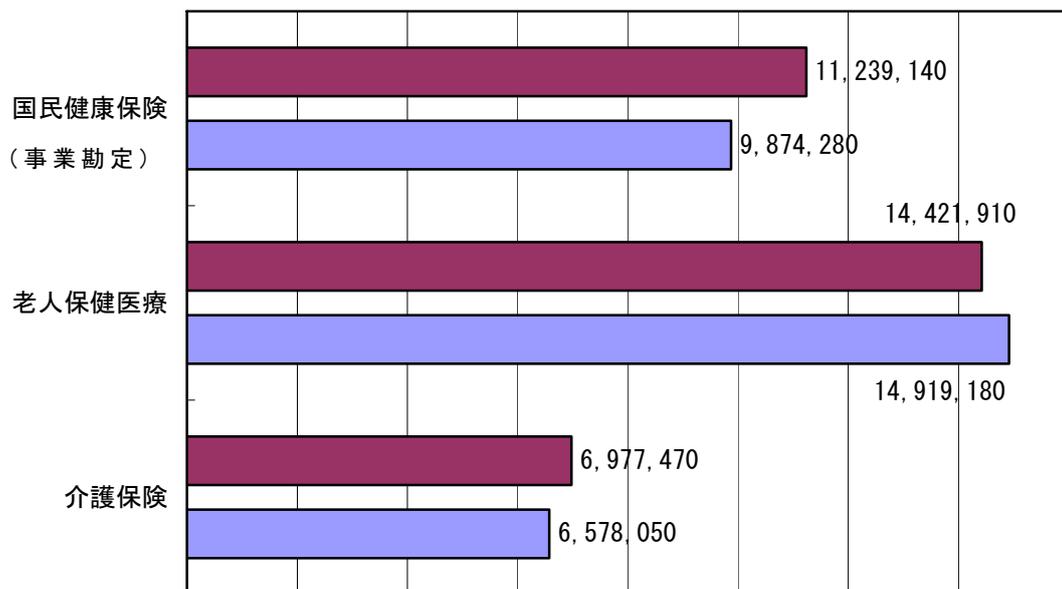
※指数は平成18年度を100とした場合の割合です。

平成19年度 特別会計当初予算

(単位：千円)



(単位：千円)



II 平成18年度予算の補正及び執行状況について

平成18年度一般会計当初予算額は、467億6,100万円です。

その基本施策は、道路・街路の整備など、生活関連社会資本の整備を継続するとともに、情報格差是正のための情報基盤整備、三原バイパス関連事業などの都市基盤整備を推進しました。

また、教育施設の充実、保健・医療を含めた高齢化社会への対応、生活環境の保全や防災などの安全対策の強化あるいは、教育・文化の高揚等、快適な暮らしができるまちづくりへの期待に応えるため、関連施策を推進し、その実現に向けて総合的な視点に立って諸施策を実施してきたところです。

これら、当初予算に盛り込まれた諸施策のほかに、18年度中に追加された補正予算総額は、3億9,652万7千円です。

(次表「補正予算の概要」参照)

補正予算では、当初計画の事務事業を充実強化するものをはじめ、学校建設費(第五中)、災害復旧事業(農業施設・土木施設)などの補正が行われました。

これにより、平成18年度の一般会計の予算総額は、前年度からの繰越明許費等21億4,179万4千円を加え、492億9,932万1千円となっています。

3月末の歳出予算の執行割合は、70.7%です。これは、事務事業の終期が年度末に集中し、その経費の経理を5月末までに整理することによるもので、5月末の出納閉鎖期における予算の最終執行率は、前年度と同様97~98%程度となり、平成18年度の事務事業の実質的な執行率は、ほぼ、100%で、所期の目的を達成すると見込んでいます。

歳入の3月末の執行割合は、76.3%で、最終的には予算計上額相当額の執行率を見込んでいます。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・ 情報基盤整備事業費		3,798 万円
・ 後期高齢者医療制度システム開発事業費	1 億	4,407 万円
・ 生活交通路線維持費補助		2,631 万円
・ 市営バス路線引継経費補助		1,040 万円
・ 自立支援給付費		2,930 万円
・ 社会福祉施設整備費補助事業費（保育所）		8,512 万円
・ 生活保護費		9,927 万円
・ 漁港利用調整事業費	△1 億	3,300 万円
・ まちづくり事業費（本郷駅前整備）		6,700 万円
・ 街路建設事業費		9,450 万円
・ 地方道路交付金事業費（街路）	△3 億	1,754 万円
・ 学校建設費（第五中）	1 億	800 万円
・ 農林施設災害復旧費（現年単独）		2,000 万円
・ 土木施設災害復旧費（現年補助）		5,770 万円
・ 土木施設災害復旧費（現年単独）		1,840 万円
・ 市債元金償還金	3 億	円
・ 普通財産取得費		1,519 万円

特別会計予算の執行状況

公営企業（病院，水道，交通）を除く 22 の特別会計の当初予算は，370 億 7,185 万円でありましたが繰越明許費 10 億 8,072 万 9 千円，補正額 10 億 8,215 万 1 千円を追加し，予算総額は，392 億 3,473 万円です。

特別会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・土地区画整理事業特別会計

街路建設費	△	2,000 万円
-------	---	----------

・漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水施設建設費	△	1,600 万円
-------------	---	----------

・国民健康保険（事業勘定）特別会計

一般被保険者療養給付費	2 億	7,100 万円
-------------	-----	----------

退職被保険者等療養給付費	1 億	800 万円
--------------	-----	--------

一般被保険者高額療養費		4,000 万円
-------------	--	----------

老人保健医療費拠出金		1,152 万円
------------	--	----------

介護納付金		1,348 万円
-------	--	----------

保険財政共同安定化事業拠出金	4 億	1,663 万円
----------------	-----	----------

・老人保健医療特別会計

償還金		1,552 万円
-----	--	----------

繰上充用金		9,220 万円
-------	--	----------

・介護保険特別会計

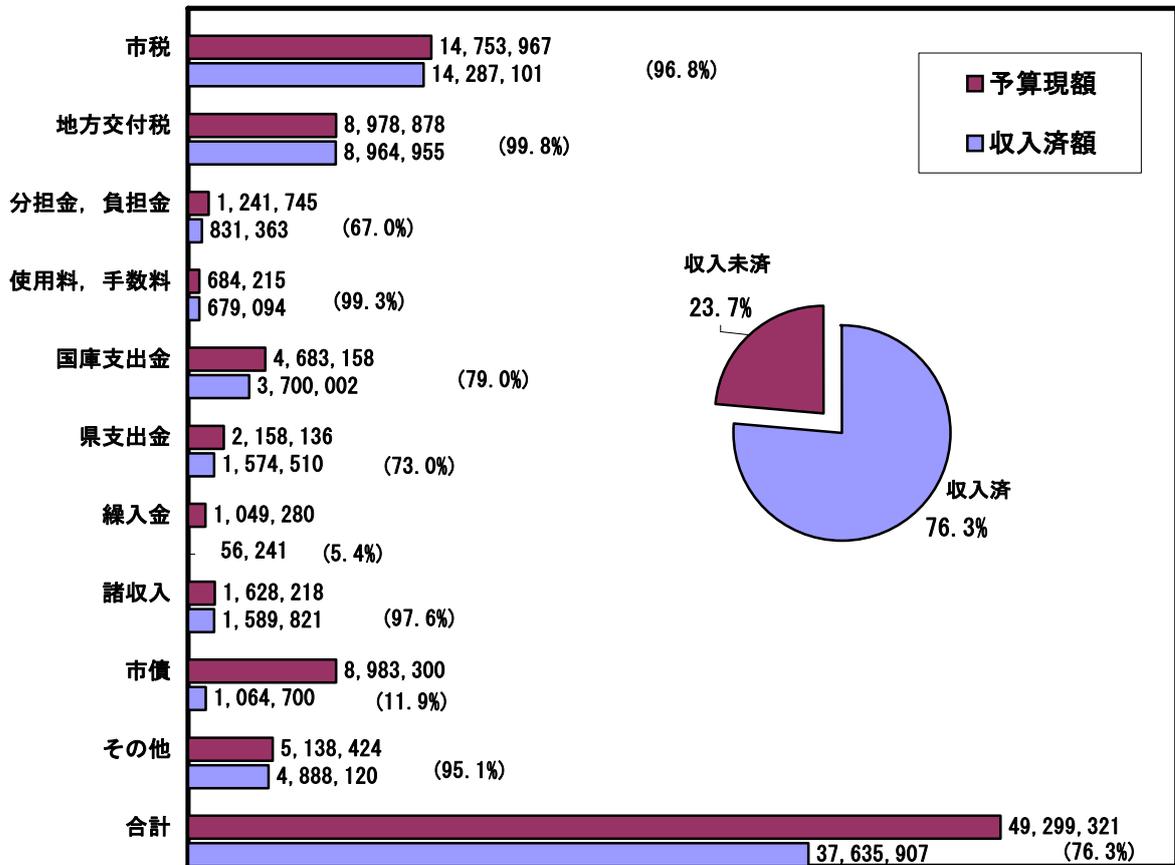
介護給付費準備基金積立金		1,398 万円
--------------	--	----------

償還金		9,903 万円
-----	--	----------

3 月末の特別会計（公営企業会計を除く 22 会計）の歳出予算の執行割合は，83.9%であり，歳入予算の執行割合は 76.4%であります。

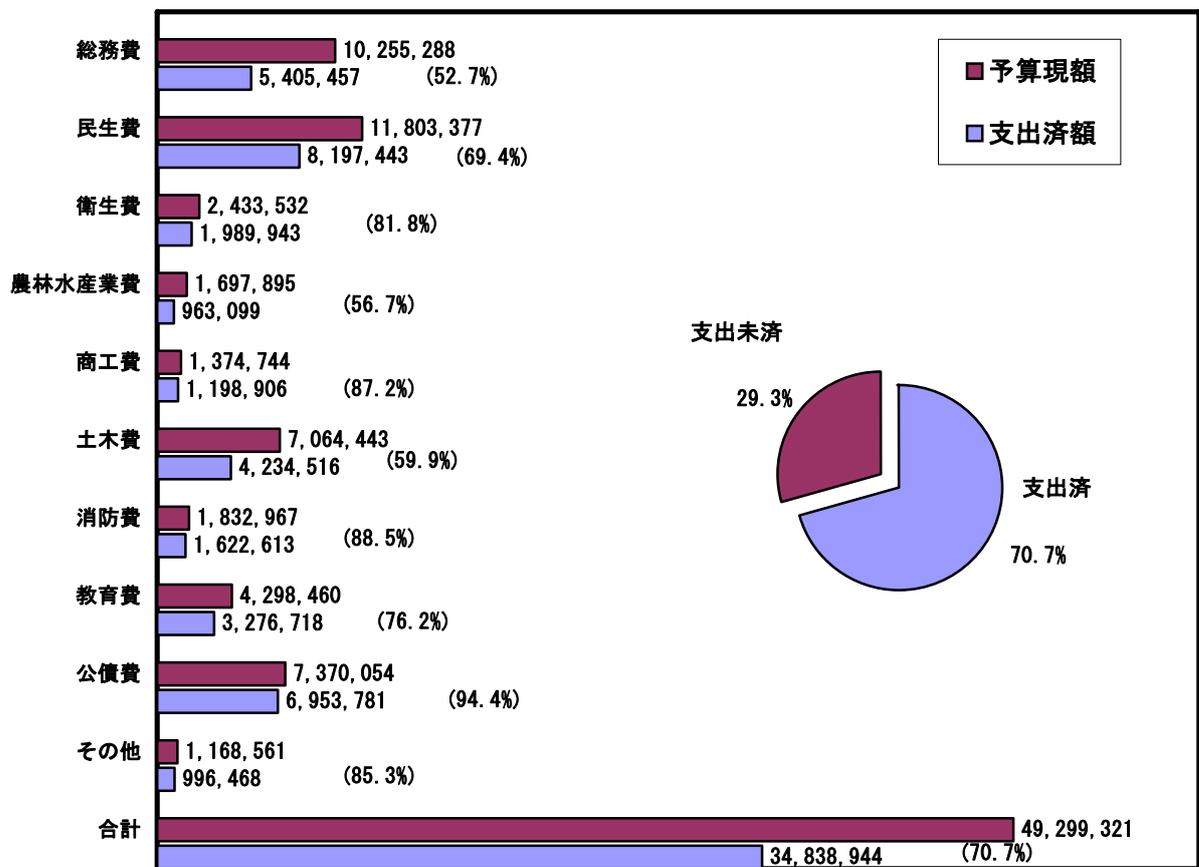
平成18年度予算の執行状況 一般会計 歳入(3月31日現在)

(単位：千円)

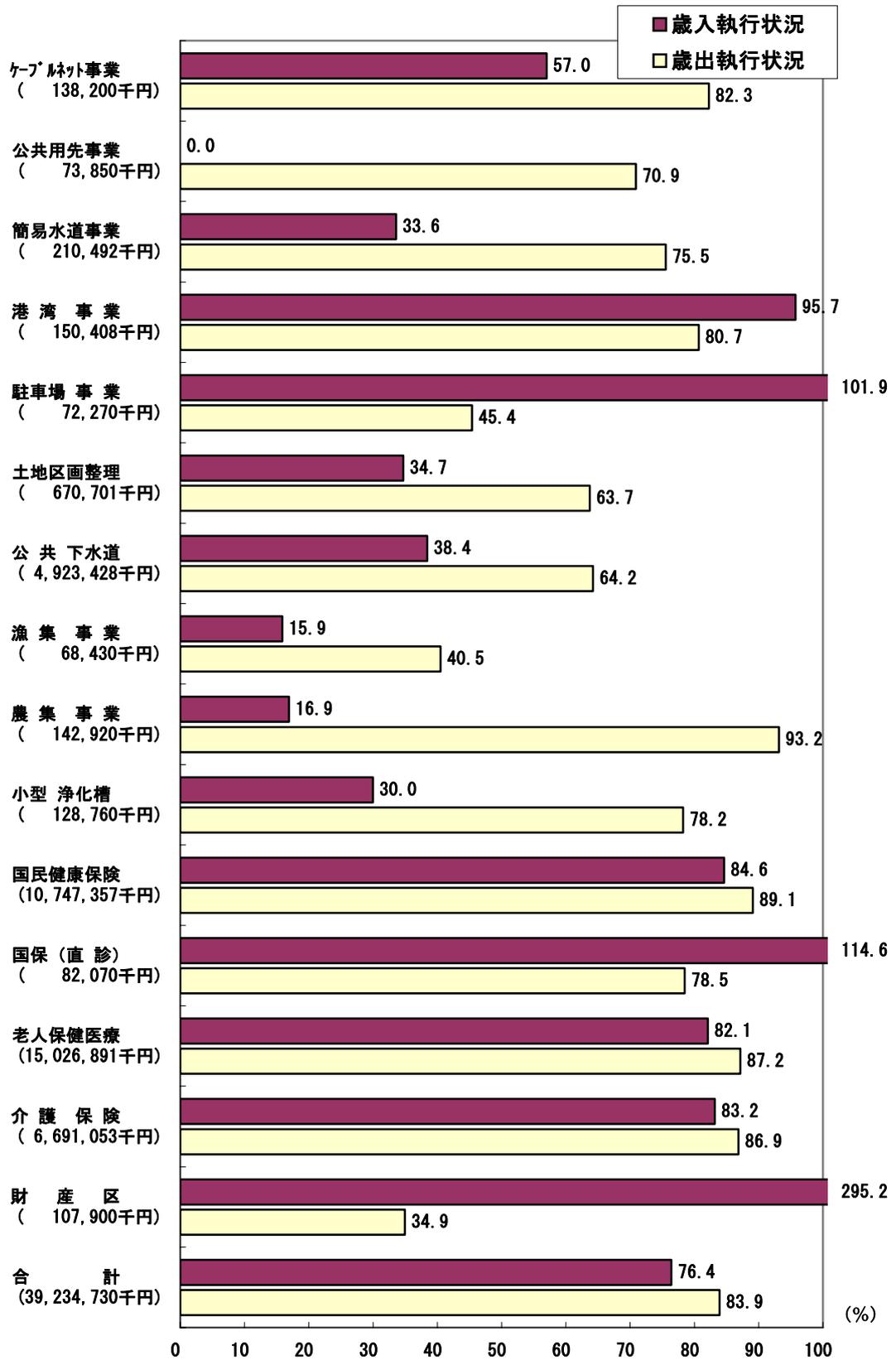


平成18年度予算の執行状況 一般会計 歳出（3月31日現在）

（単位：千円）



平成18年度予算の執行状況 特別会計(3月31日現在)



Ⅲ 市債及び一時借入金の状況について

(1) 市債の状況

市債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合、その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

平成18年度では、一般会計で総額6億9,900万円程度の元金の繰上償還を行い、市債残高の縮減に努めました。

平成19年3月末の市債の現在高（一般会計と特別会計の合計）は、826億3,885万円で、対前年比52億529万円の減となっていますが、借入時期が出納閉鎖期の5月に集中するため、18年度末は、877億255万円程度の現在高になる見込みです。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金は、歳出予算を執行するうえで、一時的な歳計現金に不足を生じたときに短期の借入を行って、その不足を補うためのものです。

平成18年4月から平成19年3月末まで、一般会計、特別会計での借入はありません。

IV 市民の税負担の状況について

平成19年度当初予算における市税は、前年度の当初予算と比べて、14億724万円（9.5%）の増を見込んでいます。

主なものとしては、個人市民税は、税源移譲や定率減税の廃止など、税制改正による影響により、9億9,737万円の増、法人市民税は、一部企業の増益など法人所得の動向等を反映して1億5,302万円の増、固定資産税は、新增築により、2億4,727万円の増を見込んでいます。

平成19年度当初予算における、市民一人当たりの税負担の状況は、次のとおりです。

